

2014 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	環境創造学部環境創造学科 Faculty of Social- Human Environmentology
評価基準 1	理念・目的
点検・評価項目(1)	1-1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
評価の視点	理念・目的の明確化
	設置の主旨や歴史からみた理念・目的の適切性
	個性化・独自性、国際化への対応
点検・評価項目(2)	1-2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
評価の視点	構成員に対する周知方法と有効性
	社会への公表方法
点検・評価項目(3)	1-3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

1-1	・ 本学の基本理念「アジアから世界に―多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」とともに、グローバル化する世界の中で、本学部が目指す「持続可能な社会の創造」という営為を具体化するにあたっては、人類と自然とが調和を保ち共存共栄する社会を創造する視点が不可欠である。さらにこれを実践に繋げていく人材を育成することが本学部に与えられた社会的使命であるといえよう。 ・ 本学部は、“人間生存環境の再構築”という理念に基づき、2001 年 4 月に設置された社会科学系学部である。従来の環境問題に対する諸学は、理系的なアプローチに主眼が置かれたが、「持続可能な社会を創る」という視点にたち「社会経済システム」から問題解決へのアプローチを重視してきており、文系的なアプローチといえる。 ・ 本学部は教育の目標としては、生きた現実の諸問題と関わって学ぶことを重視する観点から、「都市環境」「福祉環境」「地球環境・エコビジネス（2005 年度より「環境マネジメント」と改称）」の 3 分野の履修コースを設け、より具体的実践的な知識と学生の主体性とチームワークを重視する手法を体得させる。 ・ 学部設立時の 2001 年度の大学基準協会による相互評価で、他学部に比べ実績のまだない環境創造学部に対しては別扱いの報告としたが、専門評価分科会主査報告書の中で、本学部の理念・目的、入試、教育課程、研究活動、教員組織、施設・設備に関する点検・評価課題の当面の指摘を行っている。その中で、学部の理念・目的について、『環境創造学部』を「社会経済システム」の観点から構築しようとする意図は高く評価できるが、環境創造を一つの学部としての研究と教育の目的におくならば、もう少し広がりが必要ではないか、と成熟度不足を指摘している。 ・ これらの指摘に対し、自己点検・評価の中で取り組みを進め、教授会に準ずる機関である「教育研究ワークショップ」（原則として月 1 回開催される FD のための協議機関）などで議論を重ねた。学生に対する学部理念・目的を周知徹底し、初年次には「環境創造入門講義」を通して学部の理念・目的を講義している。 ・ 2005 年度に「地球環境・ビジネスコース」の名称をカリキュラムの実態に合わせて「環境マネジメントコース」に変更した。 ・ 2008 年度、大学設置基準第 2 条の 2 にかかわる学則改正に当って、これまでの議論を集約し集中的に検討を行った。環境創造学科の学則に定める教育研究上の目的を、「環境創造学科は、主として社会科学的な観点から地球および人間の環境に関する知識と手法を修め、その課題の発見と解決に創造的・実践的に取り組める人材の養成を目的とする」と明確化している。
1-2	・ 大学案内『CROSSING』における学部紹介において本学部の理念・目的・教育内容を広く社会に公表し、わかりやすく説明する工夫を毎年更新して行っている。学生、教員には、『履修の手引き』等で周知徹底している。 ・ 入門ゼミ発表会、卒業研究発表会、インターンシップ発表会など、学生による研究発表を公表している。 ・ 学部の教育活動・地域連携事業などはじめとする情報やニュースを、大学 HP を通じて学生や保護者、広く社会に対しても紹介・発信している。
1-3	教務委員会が中心になって行っている。責任主体、組織、権限、手続きについてよりシステム化された組織の構築が必要である。1 年に 1 度、『履修の手引き』の改訂の際に大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について検証を行っている。

【効果が上がっている事項】

1-1	目的は適切に設定されている。教育研究上の目的を定め、学部の構成員に明示している。
1-2	入試戦略等学部委員会は学部独自の「学科紹介冊子」を作成し、高校・日本語学校訪問時やオープンキャンパスに活用した。
1-3	学部の理念・目的の適切性については、教授会にて検証・確認を行っている。教授会での検証については、教育研究ワークショップにおける議論・検討や教務委員会による有効性の検証がベースとなっている。

【改善すべき事項】

1-1	学部が掲げる“人間生存環境の再構築”という目標に教員それぞれの専門性を活かした研究を行い、共有していく必要がある。
-----	---

	特に 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災後、放射能汚染や環境問題、被災地支援について深い関心をもってきたが、そのことがどのように学修されたかを振り返り、記録し、発表するプロセスが大切である。
1-2	・大学と学部の理念・目的を教職員および学生が、研究成果を広く社会に公表する主体性と自信を持つ必要がある。 ・周知の有効性について：環境創造学部の理念・目的は、教授会で再考・検討され、また「教育研究ワークショップ」における議論の中で、相互に確認できている。『履修の手引き』に関して教務委員会での議論の中でも検証しているが、責任主体の捉え方や検証制度について今後さらに検討していく必要がある。
1-3	大学の理念、目的が学部の理念・目的と、学生のオリジナルな研究目的とが整合性をもっていることを定期的に確認する仕組みが必要である。グローバル化と災害の被害など絶えず変化する地球社会に沿って、その内実を定期的に検証していく必要がある。例えば「環境創造フォーラム」で取り組んだ経験を記録に残している。責任主体・組織、権限を明確にし、構成員の専門性がそれぞれ異なりその学際性をいかにして創造性に繋げていくかを明らかにすることが今後の課題である。

Ⅲ 本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

『CROSSING』『履修の手引き』『環境創造学科の紹介冊子（2013 年作成）』 大学のホームページ内、環境創造学部の HP (http://www.daito.ac.jp/education/social_Human_environmentology/index.html)
--

【2014 年度からの達成目標】

【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価				
			2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～ 2018)	1-2 大学と学部の理念・目的を教職員および学生が、研究成果を広く社会に公表する主体性と自信を持つ必要がある。そのために PBL 型の学修プロセスを通して、学生は、主体的に課題・問題を発見し、調査・分析・検討を行い、その成果を検証していく必要がある。具体的には、それぞれが目標を設定し、学生のレポート、口頭発表、動画、冊子作成、振り返りなど学修ポート・フォリオの導入を検討する。	ワークショップでの同議題の取り上げる回数(各年度 2 回以上)	→				
	1-0 「主体としての人間の生存環境の構築と持続可能な循環型社会の構築、この 2 つの目標に関わる人間の営為を自覚的に認識し、その成果を学生と社会に還元する」検証制度についてさらに検討していく。	「主体としての人間の生存環境の構築と持続可能な循環型社会の構築、この 2 つの目標に関わる人間の営為を自覚的に認識し、その成果を学生と社会に還元する」(2001 年) から微調整した新ポリシーを HP に記載し、冊子を作り周知する。	→				
14 年度 目標	1-2 卒業式、あるいはその前に学生を対象にアンケート調査を行い、目的・理念に納得いく理解が示されることを目標とする。	・アンケート調査の結果から目標が達成していることを確認する。	→	A			
	1-0 大学の基本計画に基づき学部の将来構想を専任教員全員が意見交換をし議論を重ねる。	・教員に対してもアンケート調査を行い、大学の基本計画に照らし合わせた目標達成が進んでいることを確認する。	→	A			